

# 教育学部附属幼稚園

## 組織の目的と特徴

本園は国立大学校設置法及び施行法に基づいて設置された幼稚園であり、教育学部に所属し、教育基本法や学校教育法に則った教育を施すものである。

具体的には次のような目的をもつ。

- (1) 熊本大学教育学部諸研究室及び附属学校との連携を図り、幼児教育についての理論と実践に関する研究を行う。
- (2) 教育学部の教育実習生に対する指導を行い、幼児教育についての認識を深めさせ、教育の原点を学ばせる。
- (3) 他園等との研究交流を通して、幼児教育の推進に寄与する。
- (4) 本学部目標実現に向けて教育内容及び運営面の充実を図る。

このような目的と使命をもって、年少(3歳児)1クラス、年中(4歳児)2クラス、年中(5歳児)2クラスで編成される幼稚園である。

本園の教育目標は、

「幼児の楽しい経験の場としての環境の整備に留意し、多様な生活経験を通し生きる力の基礎を培う」ことを目標として掲げている。

幼児一人一人の主体性を重んじ、人とかかわることのできる力や言葉や態度で自分の考えや気持ちを表現する力、基本的な生活習慣を身につけ行動する力などを培うということに力点を置いて次の5つのめざす幼児像を掲げる。

<めざす幼児像>

- 心身ともに健康で明るい子ども
- 自分の力を出し切って遊べる子ども
- 考え工夫して遊べる子ども
- 誰とでもかかわりをもって遊べる子ども
- 優しく、思いやりのある子ども

現代の社会情勢から、これまで以上に子どもが遊びの中で学び、工夫する姿を大事にはぐくみたいという思いや、相手のことを考え、思いやりのある心情や態度をもった子どもに育つことを期待して設定したものである。

このことは、今、幼児教育が抱える大きな課題であり、本園が研究推進園として研究課題に掲げ取り組むに価値あるものである。

## 管理運営に関する自己評価

### 1. 自己評価の概要

本園教育目標は教育基本法及び学校教育法に基づき、園児の実態や発達段階を踏まえて具体的かつ明確である。全職員が、本園教育目標を十分周知、理解して日々の保育計画の作成にあたっている。教育目標の具現化にあたっては、各年齢ごとの教育課程にもとづき、細やかな指導計画のもと指導実践がなされている。

各部の運営に関しては、年度当初の年間計画作成から学期、月、週の職員会議や職員打ち合わせを通して共通理解を図り、全職員の協力体制が整っている。したがって、教育活動全般において円滑な実践・運営がなされている。

また、幼稚園教育は家庭との連携により大きな教育効果をもたらすものであり、保護者への啓発が必要不可欠となる。教育目標に照らした週ごとのねらいや活動・行事等のねらいは、細やかに保護者に伝え、家庭とともに支援体制を整えている。

教育環境の整備は、子どもの育ちを大きく支えるものであることから、ハード面及びソフト面からの整備充実を図っている。職員の環境整備、施設の充実への意識は高く、

多様な視点から評価し、見直しを図っている。

また、保護者の協力体制も整い、環境面の更なる充実が図られているところである。

職員数が少なく、園の管理運営を支える組織としては厳しい面もあるが、保護者の理解と協力のもと、職員一人一人の使命感の高まりで円滑な教育実践がなされている。

## **教育実習・社会貢献に関する自己評価**

### **1. 教育実習・社会貢献の目的と特徴**

本園は教育学部の教員養成の一役を担うものとして、教育実習生の指導を行い、幼児教育に関する理解を深め、教育の原点を学ぶ場となるものである。

したがって、教育実習及び社会貢献に関しては、使命感をもってあたることが望まれる。

教育実習については、学校教育法に明記されているように幼稚園は「学校」であり、義務教育の前段階の教育の原点となるものであることの認識を得るとともに、子どもの成長の発達段階を知る上で重要なものであることを理解するための貴重な実習の場である。したがって、そのことに関する職員の共通認識を高め、推進体制の整備が重要である。

社会貢献に関しては、幼児教育の推進役としての意識をもち、研究内容の高まりと研究成果の発信を強化することが求められている。公開保育研究会における魅力ある研究、先進的な研究の両面からの充実が重要であると考えられる。

### **2. 自己評価の概要**

#### **(1) 評価基準1「教育実習」**

教育学部の附属園であることから、教員養成の一役を担う意識は職員の中で十分な高まりがあり、実習推進計画に従って、全職員で効果的な指導にあたっている。実習計画は、これまでの実績をもとに、教育効果の上がった方法を取り入れた総合的な計画を作成している。

実習委員会を通じて、教育学部との情報交換を十分に行い、実習生の特性等も考慮した担当学級の設定、講話内容の検討、実習生の意見交換会や研究協議時間等の確保など、細部にわたった実習計画を作成している。職員への計画の周知とともに、実習生への指導内容分担も適材敵所を配慮し効果的な実習体制を整えている。

幼稚園教育が、教育の原点であり、義務教育に向かう最も大事な時期として、環境を通じた教育を行っていることに対する実習生への理解を図るため、幼児観察の方法や幼児の行動を観る視点についての工夫を施し、実習効果の更なる高まりをめざす計画を立案実践している。

#### **(2) 評価基準2「社会貢献」**

幼児教育の研究機関として、今日的課題を踏まえた先進的な研究を行い、3年をめぐりに研究成果をまとめ公開している。1年次、2年次も研究の過程を通して、研究への取り組み状況を公開し、関係者と教育の課題を共有しながら、研究推進にあたっている。

公開保育研究会では、県外から研究テーマに応じた専門的有識者を招聘し講演を付して内容の充実を図るとともに、研究成果を公開している。基本的に毎学期の公開保育研究会開催は定着してきており、幼稚園教育へ課題をもって臨む参加者の意欲的な姿がみられる。

研究成果をまとめた「研究紀要」や本園独自の「教育課程」の冊子については、需要が多く、幼児教育推進役としての成果がみられるところである。

また、保育実践セミナーは、教育学部と連携し教授等を講師として招聘したり、九州各地の附属園から講師を招いたりして、県内幼児教育関係者の資質向上や実践力向上のために貢献度が高いものとなっている。